



# 第44期 中間報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

## 社会を支え、未来を創る ITソリューションカンパニー

Software

Package

System Sales

Medical Big Data

### 日本システム技術株式会社

Japan System Techniques Co., Ltd.

証券コード：4323

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会：毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	<a href="http://www.jast.jp/">http://www.jast.jp/</a> (日本語) <a href="http://www.jast.jp/en">http://www.jast.jp/en</a> (英語)
証券コード	4323

日本システム技術株式会社  
Japan System Techniques Co., Ltd.

〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル27階  
〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階

### News & Topics

## 上海嘉峰信息科技有限公司を 連結子会社化

当社製品の中国国内における販売チャネル・保守サポートセンターとして、平成26年1月に設立された上海嘉峰信息科技有限公司について、増資分721,440人民元の全額を当社が出資し、平成27年9月に払い込みを完了しました。これによって上海嘉峰信息科技有限公司は、当社の連結子会社となりました。同社は、戦略的経営システム「GAKUENシリーズ」をはじめとした当社ソリューション展開において、上海及びその周辺の拠点としての役割を担うこととなります。

#### ■上海嘉峰信息科技有限公司の概要

商号	上海嘉峰信息科技有限公司
所在地	中国 上海市自由貿易試験区西里路55号
主な事業内容	システムパッケージ販売、技術開発等
設立	2014年1月17日
資本金	1,221,440人民元(増資後)
出資比率	当社 721,440人民元(59%) 湖州日华信息科技有限公司 500,000人民元(41%)





第44期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社は、情報産業の黎明間もない昭和48年に、ソフトウェアの開発企業として

創業しました。以来、「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーとして、いかなる企業系列にも属さない完全独立系の立場を堅持することにより、業種・技術分野、プラットフォーム等を問わず、常に最新の技術に挑戦することで成長してまいりました。

当社の事業戦略は、幅広い分野を事業領域にすると同時に、個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にいち早く取り組むことを特徴としており、人間力、技術力、変化対応力を発揮して長期継続成長を狙うことのできる点が、当社最大の強みであると考えています。年度スローガンのキー

ワードとして掲げた「かつてない領域へ踏み出そう」においては、一人ひとりがこれまで培ってきた当社の強みは活かしつつ、勇気をもって、かつてない領域(内なる領域：かつてない品質の実現・スキルの獲得・生産性の向上など、外の領域：かつてないビジネスの成功・高価格の実現・評判の獲得・地域への展開など)に踏み出すことで、受託開発型ビジネスの受注量増加及び収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴った継続的成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェア事業につきましては、通信業及びサービス・流通業向け案件は増加しましたが、官公庁及び製造業、金融・保険・証券業、教育機関向け案件が減少し、減収減益となりました。パッケージ事業につきましては、仕入販売及びパッケージの周辺システムの受託開発は減少しましたが、大学向けプログラム・プロダクト販売、導入支援及び運用サービスが増加し、増収増益となりました。次に、システム販売事業につきましては、大学向け機器販売は減少しましたが、公共系システム・インテグレーション案件が増加し、増収とともに営業損失が縮小しました。最後に、医

療ビッグデータ事業につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、分析・医療費通知サービス及び点検業者向けクラウドサービス、データヘルス計画支援サービス等のサービス拡充により、増収とともに営業損失も縮小しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高55億58百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益34百万円(同55.7%減)、経常利益53百万円(同52.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円(同30.1%減)と、過去最高益となった前年同期と比較して増収減益となったものの、当初計画を上回る結果となりました。

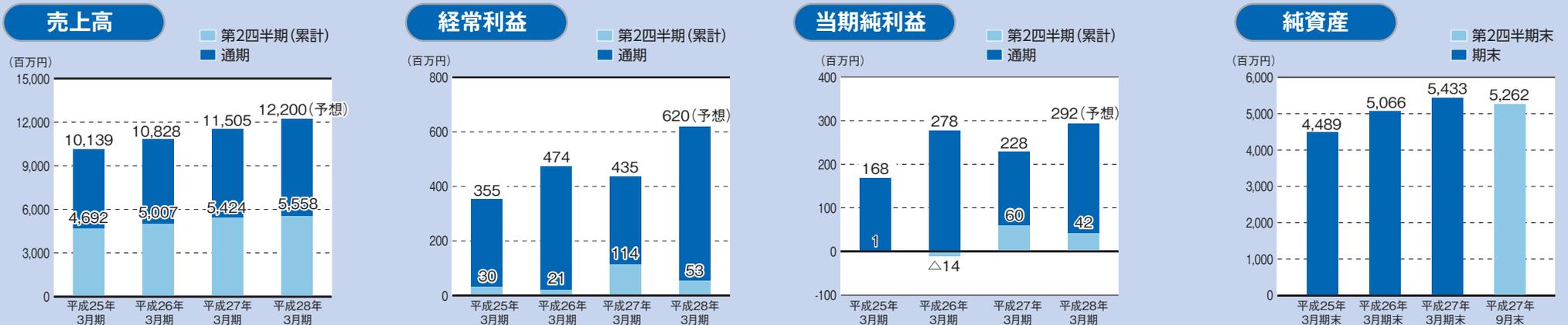
また、第44期通期の連結業績予想は、売上高122億円(前期比6.0%増)、営業利益5億60百万円(同54.0%増)、経常利益6億20百万円(同42.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億92百万円(同27.7%増)の増収増益を見込んでいます。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

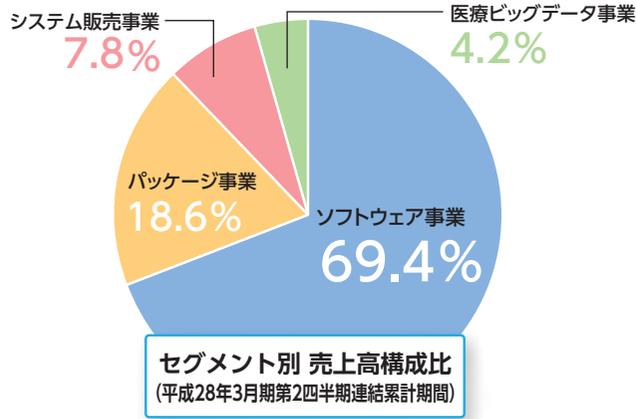
平林武昭

連結財務ハイライト



## 広範な情報サービスと自社ブランドの確立

長期安定的成長を目指す当社グループは、ソフトウェア事業、パッケージ事業、システム販売事業及び医療ビッグデータ事業の4つの事業領域で、グローバルなサービスを提供しています。



### ソフトウェア事業

事務処理系システム、通信・制御・技術系システム、スポーツ・文化イベント関連システムといった3つの分野で、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を展開しています。

### パッケージ事業

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学の経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。

### システム販売事業

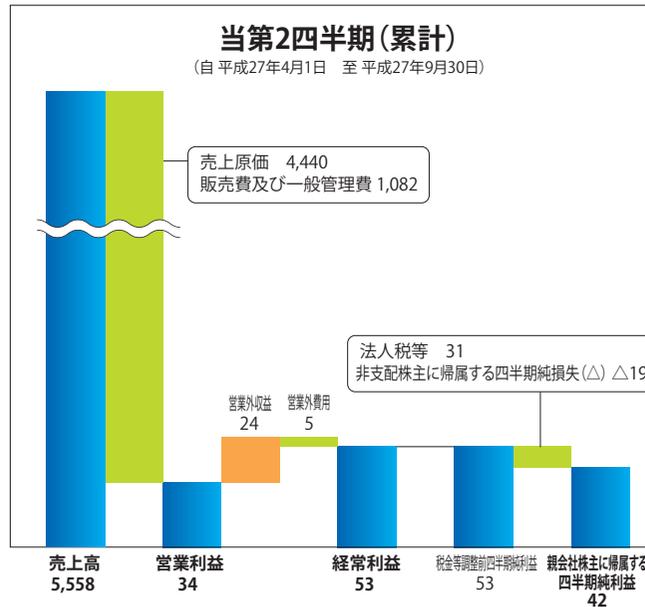
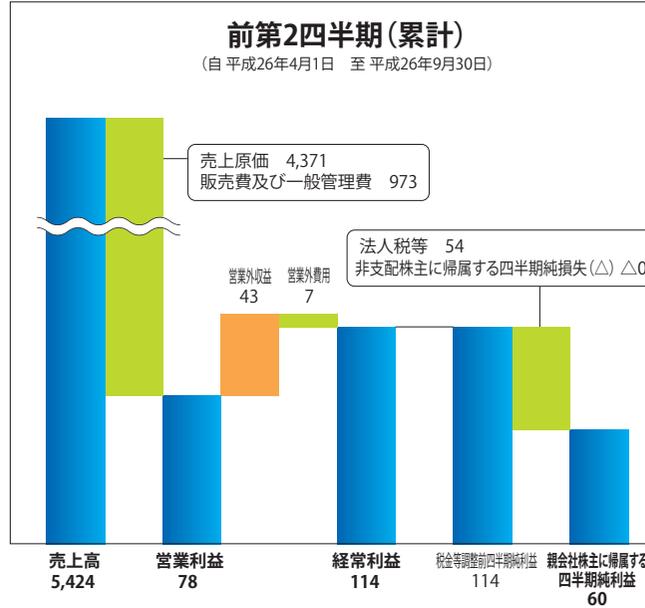
ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

### 医療ビッグデータ事業

電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの提供を通じて、医療費の適正化を実現します。

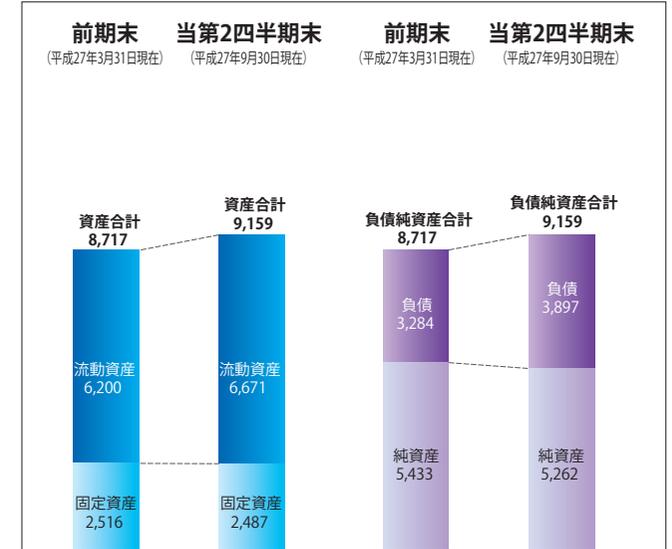
## 四半期連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



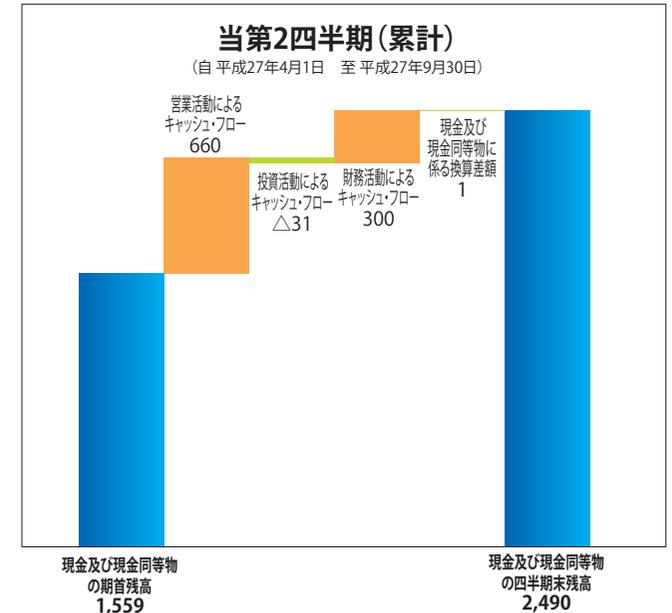
## 四半期連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



# 会社概要

## 会社概要 (平成27年9月30日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
設立	昭和48年3月26日
資本金	10億7,666万9,578円
従業員数	661名

## 役員体制 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	平林武昭	執行役員	六車千春
取締役執行役員	大門紀章	執行役員	山田賢二
取締役執行役員	伴浩明	執行役員	橋野修一
取締役執行役員	佐々木優	常勤監査役	園田勝朗
取締役(社外取締役)	中村俊一	監査役(社外監査役)	妙中茂樹
執行役員	土屋祐二	監査役(社外監査役)	最上次郎
執行役員	中尾昭宏		

## 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

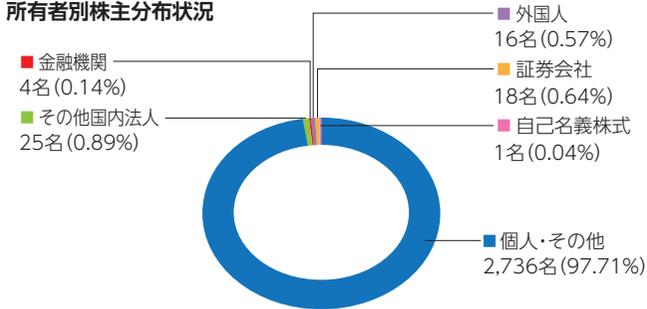
発行可能株式総数 16,000,000株

発行済株式総数 5,612,230株

(自己株式364,210株を含む)

株主数 2,800名

所有者別株主分布状況



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.6
日本システム技術従業員持株会	708,140	13.5
株式会社SBI証券	139,400	2.7
平林 卓	139,320	2.7
平林 武昭	85,700	1.6
志野 文哉	75,800	1.4
永緑 忠夫	62,900	1.2
丸山 眞道	60,610	1.2
堀 正憲	56,700	1.1
山本 修	54,150	1.0

(注1) 上記のほか、自己株式が364,210株あります。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# 特集 BankNeoが相続支援ソリューションを追加

## 金融機関向け情報系統合パッケージ「BankNeo」

BankNeoは、当社が30年以上にわたって携わってきた金融機関向け情報システムサービスの開発ノウハウを詰め込んだ情報系統合パッケージです。金融機関のベストパートナーとして、業務の効率化を提供し、「お客様と向き合う」時間の創出や、営業情報を活用した「お客様の心に響く」ご提案をサポートしています。CRM(顧客管理)、SFA(営業支援)のほか、経営管理、融資支援など、従来は個別で導入されてきたシステムを、BankNeoはトータルで提供できることが最大の特徴です。情報系システムの統合により、情報の一元管理・インターフェースの統一が行われ、金融機関の基幹業務効率化を実現します。さらに、これまで培ってきたノウハウを最大限に活用するとともに、必要最小限のインターフェースで導入ができるため、低価格・短納期を可能としています。BankNeoは、金融機関の経営をトータルでサポートし、多岐にわたる業務ソリューションを目指してまいります。

## BankNeo for 相続支援

金融機関の多岐にわたるソリューションへの対応を進めるBankNeoは、新たに相続支援ソリューションを開始しました。現代日本の高齢化を背景に、相続件数は増える傾向にあります。金融機関における相続業務は、その事務負担の重さやトラ

ブルの懸念など、課題が山積している状態です。「BankNeo for 相続支援」は、CRM、SFAと一体化した相続支援機能により、課題解決へと導きます。ナビゲーション機能を搭載し、相続手続きの簡素化、スムーズ化を実現。また、各支店のスキルが標準化されることで均質なサービスが提供でき、顧客満足度の向上、トラブル回避につながります。またBankNeoへの案件登録によって、本部一括管理による適正な管理も実現します。これらによって取引の流出を未然に防ぐとともに、より顧客とのつながりを強固なものとしします。

BankNeoは、今後も継続的な機能拡張を行い、金融機関のベストパートナーとしてプレゼンスを発揮してまいります。



金融機関の課題をトータルサポート